



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年9月30日

上場会社名 ユニデンホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 健之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 武藤 竜弘 (TEL) 03-5543-2812
 定時株主総会継続会開催予定日 未定 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,034	△3.1	544	△76.3	449	△81.1	△463	-
2019年3月期	20,669	36.5	2,294	15.1	2,381	20.9	1,380	△22.0
(注) 包括利益	2020年3月期 △1,016百万円		-		2019年3月期		1,825百万円(20.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△78.83	-	△1.6	1.1	2.7
2019年3月期	234.65	-	4.7	6.2	11.1
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期	31百万円	2019年3月期	△11百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	41,556	28,726	67.4	4,765.99
2019年3月期	39,318	30,399	75.6	5,055.05
(参考) 自己資本	2020年3月期	28,024百万円	2019年3月期	29,729百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△5,535	△462	3,538	6,956
2019年3月期	1,137	△70	△61	9,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	100.00	100.00	588	40.6	2.0
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		32.4	

(注) 2019年3月期の配当原資は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	19,000	△5.2	1,600	193.9	1,350	200.2	900	154.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 -社（社名）- 、除外 1社（社名）UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年3月期	6,313,964株	2019年3月期	6,313,964株
2020年3月期	433,908株	2019年3月期	432,862株
2020年3月期	5,880,572株	2019年3月期	5,881,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	5,364	△19.6	416	△43.2	281	△69.1	186	△71.2
2019年3月期	6,676	△9.7	733	△23.7	909	△34.7	649	△51.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	31.78		—					
2019年3月期	110.43		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	37,265	27,738	74.4	4,717.31
2019年3月期	32,448	28,141	86.7	4,785.03

(参考) 自己資本 2020年3月期 27,738百万円 2019年3月期 28,141百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2019年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	100円 0銭	100円 0銭
配当金総額	588百万円	588百万円

(注) 純資産減少割合0.009

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結範囲の変更)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、経済収縮が世界的な景気後退をもたらす懸念が強まり、先行きが見通しにくい状況となりました。

このような状況の中、不動産事業においては安定した賃貸収入を基盤として、積極的な売買活動を展開いたしました。一方、エレクトロニクス事業においては、厳しい事業環境の影響を受ける結果となりました。前年度に引き続き、生産コストや販売費及び一般管理費の抑制や合理化等による収益確保に取り組みましたが、当連結会計年度の業績につきましては、売上高20,034百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益544百万円(同76.3%減)、経常利益449百万円(同81.1%減)、親会社株主に帰属する当期純損失463百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,380百万円)と減収減益となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

《エレクトロニクス事業》

当事業では、主に、無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造販売を行ってまいりました。当事業の売上高は10,665百万円(前年同期比14.6%減)となりました。製品区分別の内訳は主に次のとおりであります。

〔無線通信・応用機器〕

当区分では、北米市場においてレーダーディテクターの販売が、昨年に引き続き好調に推移し、シェアの拡大を順調に推し進められました。CB無線機は横ばいの推移となりましたが、海上無線機は大手小売店の経営方針転換による同社向けOEM供給ビジネスが減少、スキャナーにおいてはマーケットの停滞により、前期の売上高を下回っています。オセアニア市場ではUCB無線機において大手量販店の自社ブランドの台頭により販売が減少しております。欧州市場では昨年はレーダーディテクターの新規市場を開拓できたものの、欧州市場におけるCB無線機の採算性の見直しを行い、販売活動を控えた結果、売上高を大幅に減少させました。

当区分全体では、コロナウイルス感染拡大の影響を受けたことも重なり、売上台数112万台(前年同期比8.7%減)、売上高8,500百万円(同11.5%減)となりました。

〔デジタル家電機器〕

当区分では、国内市場での車載用チューナーの需要減により、販売台数、販売金額がそれぞれ減少したものの、モニター関連の販売は順調に推移しております。当区分全体では、売上台数3万台(前年同期比16.1%減)、売上高1,007百万円(同6.2%減)となりました。

〔電話関連機器〕

当区分では、全体的に市場規模の縮小傾向により、当区分全体では売上台数28万台(前年同期比16.2%減)、売上高は1,120百万円(同24.4%減)となりました。

《不動産事業》

当事業では、前期までで賃貸事業において安定的に収益をあげられる体制を整えることができたため、今期においては販売事業を積極的に推し進めました。当事業全体では売上高9,386百万円(前年同期比14.0%増)となりました。一方で、コロナウイルス感染拡大による不動産市場の景気後退の懸念を鑑み、不動産鑑定書に基づく保有不動産の評価減496百万円を認識したことにより、営業利益899百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加し、41,556百万円となりました。

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は25,274百万円(前連結会計年度末比2,261百万円増)となりました。これは、主として販売用不動産が4,930百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は16,282百万円(同23百万円減)となりました。これは、有形固定資産が34百万円増加したものの、無形固定資産が36百万円、投資その他の資産が21百万円、それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は41,556百万円(同2,238百万円増)となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は4,221百万円(前連結会計年度末比23百万円減)となりました。これは、主として、未払費用が377百万円、短期借入金が10百万円、それぞれ増加し、未払法人税等が357百万円、支払手形及び買掛金が280百万円、その他が65百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は8,609百万円(同3,934百万円増)となりました。これは、長期借入金が4,086百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は12,830百万円(同3,911百万円増)となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は28,726百万円(前連結会計年度末比1,673百万円減)となりました。これは、主として非支配株主持分が31百万円増加し、為替換算調整勘定が651百万円、資本剰余金が588百万円、利益剰余金が463百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により使用されたキャッシュ・フローは、5,535百万円(前年同期は1,137百万円の収入)となりました。主な増加は、売上債権の減少549百万円(同148百万円)、税金等調整前当期純利益29百万円(同2,425百万円)、減価償却費356百万円(同352百万円)であり、主な減少は、たな卸資産の増加4,624百万円(同1,447百万円)、法人税等の支払額808百万円(同169百万円)、関係会社清算益360百万円、仕入債務の減少265百万円(前年同期は増加164百万円)であります。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、462百万円(前年同期は70百万円の支出)となりました。主な減少は、有形固定資産の取得による支出403百万円(同201百万円)であります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、3,538百万円(前年同期は61百万円の支出)となりました。主な増加は、長期借入れによる収入8,615百万円(同4,180百万円)であり、主な減少は、長期借入金の返済による支出4,423百万円(同3,947百万円)、配当金の支払額582百万円(同292百万円)であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,620百万円減少し6,956百万円となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大の収束時期が見通せない中、経済活動再開の検討も始まっておりますが、予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、当期に確立した収益体質の基盤をさらに強化すべく、収益構造の改善と営業体制の強化に取り組んでまいります。なお、米ドルの為替レートは、1ドル=105.00円を使用しております（参考当期実績レート：1ドル=108.74円）。

具体的な施策及び翌期の業績予想は以下のとおりです。

<次期施策>

① 製品競争力の強化：

採算性重視施策の継続的な運用、市場での各カテゴリーにおけるシェアの拡大
 エレクトロニクス事業における新規カテゴリーの開発と展開
 電子商取引（E-commerce）の強化
 不採算カテゴリーの撤退

② 次世代成長事業の確立：

不動産事業の拡大と更なる収益化

③ 人財活用の徹底：

人事・組織の継続的見直しによる業務遂行体制の強化

④ 経営管理部門の強化

各子会社に対する速やかな意思決定を本社指導で行うための体制の確立

<連結業績予想>

売上高	：	19,000百万円
営業利益	：	1,600百万円
経常利益	：	1,350百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	：	900百万円

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の適用を継続していく予定であります。

なお、IFRSの適用は、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,798	7,230
受取手形及び売掛金	3,071	2,307
商品及び製品	1,213	1,057
販売用不動産	7,271	12,202
仕掛品	164	217
原材料及び貯蔵品	1,023	669
その他	478	1,594
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	23,013	25,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,030	5,884
減価償却累計額	△3,842	△3,717
建物及び構築物（純額）	2,188	2,167
機械装置及び運搬具	386	453
減価償却累計額	△259	△338
機械装置及び運搬具（純額）	127	115
工具、器具及び備品	1,861	1,854
減価償却累計額	△1,543	△1,567
工具、器具及び備品（純額）	318	287
土地	12,118	12,118
建設仮勘定	72	170
有形固定資産合計	14,824	14,858
無形固定資産	177	141
投資その他の資産		
投資有価証券	647	690
その他	779	715
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,303	1,282
固定資産合計	16,305	16,282
資産合計	39,318	41,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984	703
短期借入金	545	534
1年内返済予定の長期借入金	180	285
未払費用	750	1,128
未払法人税等	970	613
賞与引当金	89	75
役員賞与引当金	23	7
製品保証引当金	16	14
特別調査費用引当金	—	240
その他	683	617
流動負債合計	4,245	4,221
固定負債		
長期借入金	4,131	8,218
その他	542	390
固定負債合計	4,674	8,609
負債合計	8,919	12,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	28,557	27,969
利益剰余金	1,439	975
自己株式	△7,336	△7,338
株主資本合計	40,659	39,605
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,930	△11,581
その他の包括利益累計額合計	△10,930	△11,581
非支配株主持分	669	701
純資産合計	30,399	28,726
負債純資産合計	39,318	41,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,669	20,034
売上原価	14,204	15,462
売上総利益	6,465	4,572
販売費及び一般管理費	4,170	4,028
営業利益	2,294	544
営業外収益		
受取利息	15	7
受取配当金	1	1
為替差益	125	—
持分法による投資利益	—	31
作業くず売却益	6	4
その他	11	32
営業外収益合計	161	76
営業外費用		
支払利息	21	31
持分法による投資損失	11	—
為替差損	—	114
寄付金	32	22
その他	7	3
営業外費用合計	73	171
経常利益	2,381	449
特別利益		
固定資産売却益	43	—
関係会社清算益	—	360
特別利益合計	43	360
特別損失		
固定資産除売却損	0	9
減損損失	—	55
特別調査費用	—	716
特別損失合計	0	781
税金等調整前当期純利益	2,425	29
法人税、住民税及び事業税	572	370
法人税等調整額	111	23
法人税等合計	684	394
当期純利益又は当期純損失(△)	1,741	△364
非支配株主に帰属する当期純利益	361	98
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,380	△463

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,741	△364
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	64	△662
持分法適用会社に対する持分相当額	19	11
その他の包括利益合計	83	△651
包括利益	1,825	△1,016
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,463	△1,114
非支配株主に係る包括利益	361	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	28,851	59	△7,335	39,575
当期変動額					
剰余金の配当		△294			△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,380		1,380
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△294	1,380	△1	1,085
当期末残高	18,000	28,557	1,439	△7,336	40,659

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,013	△11,013	308	28,869
当期変動額				
剰余金の配当				△294
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				1,380
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83	83	361	445
当期変動額合計	83	83	361	1,529
当期末残高	△10,930	△10,930	669	30,399

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	28,557	1,439	△7,336	40,659
当期変動額					
剰余金の配当		△588			△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△463		△463
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△588	△463	△2	△1,053
当期末残高	18,000	27,969	975	△7,338	39,605

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,930	△10,930	669	30,399
当期変動額				
剰余金の配当				△588
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△463
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△651	△651	31	△619
当期変動額合計	△651	△651	31	△1,673
当期末残高	△11,581	△11,581	701	28,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,425	29
減価償却費	352	356
減損損失	—	55
関係会社清算損益 (△は益)	—	△360
持分法による投資損益 (△は益)	11	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	△43	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△3
受取利息及び受取配当金	△17	△9
支払利息	21	31
為替差損益 (△は益)	△128	112
売上債権の増減額 (△は増加)	148	549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,447	△4,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	164	△265
その他	△154	△554
小計	1,310	△4,704
利息及び配当金の受取額	17	9
利息の支払額	△21	△31
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△169	△808
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	△5,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△52
定期預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△201	△403
有形固定資産の売却による収入	147	—
無形固定資産の取得による支出	△2	△8
その他	△28	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,180	8,615
長期借入金の返済による支出	△3,947	△4,423
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△292	△582
非支配株主への配当金の支払額	—	△66
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61	3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	153	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,158	△2,620
現金及び現金同等物の期首残高	8,418	9,577
現金及び現金同等物の期末残高	9,577	6,956

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

当社の連結子会社であるUNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. は清算終了により当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、当連結会計年度より適用しております。ASC第606号の適用により、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国会計基準を採用する米国の連結子会社を除く、海外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(Uniden America CorporationにおけるChargeback見積額の計上について)

米国の当社連結子会社であるUniden America Corporation (以下、「UAC社」という。)において、2020年3月期の決算作業を実施中に、客先への製品販売後に発生する客先からの請求(以下、「Chargeback」という。Chargebackとは、売上高に応じて決定されるリベートや販売協賛金、配達遅延などの契約条件違反による売掛金の減額、返品に伴う運搬費の負担などであり、主に売上高を減額し、未払費用計上後、売掛金と相殺されるものです。)の未払計上額について、現地監査人から指摘を受け、Chargeback見積額の十分性などについて調査を実施してまいりました。

この調査の結果、UAC社では、2019年3月期に計上すべきChargeback見積額が不十分であることやその根本原因として内部統制が有効に機能していないこと、また、Chargebackに関する文書の管理不備などの指摘を受けるに至り、2020年3月期の現地監査人との監査契約が解除されました。

当社は、後任の監査人との間で決定した2020年3月期のChargeback見積方法を参考に、2019年3月期に計上すべきであったChargebackを試算した結果、2019年3月期の不足額は、概算で124百万円程度と試算しました。

しかし、UAC社では、当該勘定の算定に関する証憑が適切に保管されておらず、遡って検証することが困難であり、当社の算定したChargeback見積額の正確性を十分に検証することができておりません。

この結果、2019年3月期に計上すべきであったChargebackの不足額の影響は、当連結会計年度の損益として認識されております。

当社グループでは、当該状況を速やかに是正するため、UAC社での証憑保管の徹底などの関連業務の改善、ならびに、財務報告の重要性を再度認識させるなどの内部統制の強化を並行して進めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、2つのセグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。「エレクトロニクス事業」では、主に無線通信・応用機器、デジタル家電機器、電話関連機器の製造・販売を行っております。「不動産事業」では不動産売買及び賃貸事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,437	8,232	20,669	20,669	—	20,669
セグメント間の内部売上高又は振替高	50	—	50	50	△50	—
計	12,487	8,232	20,719	20,719	△50	20,669
セグメント利益	1,024	1,269	2,294	2,294	—	2,294
セグメント資産	19,411	19,907	39,318	39,318	—	39,318
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	263	88	352	352	—	352
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	202	1	204	204	—	204

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額 (注) 1
	エレクトロニクス事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,648	9,386	20,034	20,034	—	20,034
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	—	17	17	△17	—
計	10,665	9,386	20,051	20,051	△17	20,034
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△355	899	544	544	—	544
セグメント資産	15,066	26,490	41,556	41,556	—	41,556
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	327	28	356	356	—	356
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	411	—	411	411	—	411

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
1,480	9,599	1,074	7,341	1,174	20,669

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
9,530	6,427	3,624	770	281	35	20,669

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………中国・韓国・東南アジア
- (5) その他の地域……………中南米

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
13,707	246	755	115	14,824

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

電話関連機器	無線通信・ 応用機器	デジタル家電機器	不動産販売	その他	合計
1,120	8,500	1,007	8,431	974	20,034

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	アジア	その他の 地域	合計
10,522	5,851	3,190	320	131	18	20,034

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ
- (4) アジア……………中国・韓国・東南アジア
- (5) その他の地域……………中南米

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	オセアニア	合計
13,716	355	696	90	14,858

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	エレクトロ ニクス事業	不動産事業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	5,055.05円	4,765.99円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	234.65円	△78.83円

- (注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,380	△463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,380	△463
普通株式の期中平均株式数(株)	5,881,473	5,880,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。